

## 終わりに

人間社会で最も基本的な共同体である家族は、近代以前は、はるかに多くの機能を持っていた。家族は生産共同体であり、財産（生産手段）の共同保有者であり、子弟（後継者）の教育の場であった。

このため、生産機能や保有財産の強化増大のために、家族の数を増やそうというインセンティブが働いてきた。今日でも、発展途上の国々では、こうしたことは少なくない。

しかし、構成員を増やす（子どもを多く産む）ことは、家族にとって、手段ではあっても目的ではない。家族の真の目的は、家族一人ひとりがいかに満足して幸せに暮らせるか、ということである。

我が国を初めとする先進諸国の多くでは、生産手段や教育機能はほとんど外部化されている。また、わが国の平均寿命は、世界第1位や2位を占めるにいたっており、家族を永続させるために多産ということは、必要ではなくなっている。さらに、老後の面倒（介護等）も外部化が進んでおり、仮に子どもがいても当てにならないという風潮が見られる。

こうしたことから、わが国を含む先進諸国で少子化が進むのは、ある意味必然性があると言わざるをえないのではないだろうか。

公開講座でお呼びした帝京大学の池助教授（当時の肩書き）は、先進諸国では本質的に夫婦の子ども数は、どうしても平均2.1ぐらいにしかならないのではないかと、したがって、政府の政策は、そういう点で無理があり、（夫婦に子どもを今以上多く産んでもらうことより）事実婚などの増加を増やすことが目標とされなければならない、と言っている。

こうした背景のもと、今回の私たちの研究は始まった。

研究開始当初、私たちの基本的な姿勢は、少子化の原因を追究し、そこに重点的に対策を打つ、ということであった。限られた

経費、マンパワー等を薄く広く逐次投入するのではなく、まさに原因の本質に向かって重点投入しようというものである。

しかし、この作業は困難を極めた。池助教授が言っていたように、少子化の原因は現在究明されていないとのことであるし、先進国においては、少子化は歴史の必然ということになってしまえば、対策の打ちようがないからである。

私たちは、本報告にあるように基本的には夫婦の子ども数を増加させることより、未婚、晩婚、非婚ということに対して何らかの働きかけを行うことのほうが、子どもの数を増やすという意味での少子化対策には効果的である、という結論に達した。

夫婦に子どもを産んでもらう（初産や2人目、3人目など）ための施策については、板橋区だけでなく多くの自治体で既に行われている。

しかし、その主体である夫婦（事実婚等を含む）を増やすための施策は、ほとんどないに等しいのである。

地域では、子育て支援の機能が失われたとも言われている。しかし、地域や職場で失われたものは、子育て支援機能だけではない。地域のコミュニティがしっかりしていた頃は、地域に男女の出会いの場があり、年頃の男女の仲を取り持つ世話好きの人々も存在した。

職場でも、上司や先輩が親身に結婚の心配をしてくれたり、男ばかりの職場などの場合、女性の多い職場とのスポーツの交流などで異性との出会いの場を作り出したりしていた。

現在では、近所にどんな未婚男女が住んでいるのかさえ分からなかったり、職場でも男女のことに関わると、プライバシーの侵害だとかセクハラなどと言われかねないなど、こうした出会いの場はなくなってしまっている。

こうしたことについては、行政が介入すべきではない、という主張もある。しかし、個人の自由やプライバシーに十分配慮した上で何らかの施策を行うことは、少子化対策にとって効果のある

ものと確信している。

私たちが、少子化対策、ひいては人口政策として触れてこなかった問題に、「移民」の問題がある。将来の労働力や社会保障費の負担者が減ることの対策として、ヨーロッパのいくつかの国が、一時期積極的に受け入れを行ってきた。また、戦争や政治的弾圧、迫害などによる難民の受け入れや、近年では、温暖化による海面上昇などに伴う環境難民なども発生している。

文化・生活習慣の違いや誤解・無理解から差別や排斥などが近年顕著になっている国々もあるが、「移住者を、用が済んだら解雇できる使い捨て労働者と見るべきでない」という2003年の欧州議会の決議に見られるように、共生に向けての努力が着実に進められている。

わが国は、移民に対しては極めて厳しい姿勢をとっているが、それにもかかわらず、非合法移民の数は増大しているようである。こうした非合法移民は、最も恐ろしい形で現れた「うまく行かなかった移住」としての人身売買や犯罪などを生みやすい。

2006年版世界人口白書によれば、わが国は、人身売買の受け入れ側の国として、ワースト10に入っている。

人類は、その誕生したまさにそのときから、移動を繰り返してきた。民族大移動や人の流動は、常に人類の歴史には欠かせない要素であった。経済のグローバル化や移動手段の発達など、現在は人の移動がさらに容易になってきている。

今後、わが国も人口の減少が進むにつれ、こうした問題にいやおうなく直面せざるをえなくなるであろう。

#### 参考文献

「組織の盛衰」 堺屋太一

「世界人口白書2006」 United Nations Population Fund